

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	特別支援教育推進事業		担当部署	教育委員会 学校教育課		
総合計画体系			根拠法令計画など	学校教育法、発達障害者支援法		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成	20年度
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			終期	未定
(小項目)	学校教育					
施策	3	義務教育の充実				
基本事業	4	特別支援教育の充実				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内小・中の特別支援学級及び通級指導教室に在籍する児童・生徒及び発達障がいを含む、障がいにより特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒。														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	特別な支援を必要とする児童・生徒の学習や学校活動上の困難が改善・克服された状態。子どもの発達や特別支援教育に関する保護者や教職員の理解が向上した状態。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援教育支援員の配置人数</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	特別支援教育支援員の配置人数	10	11	13	15	15	人
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位										
特別支援教育支援員の配置人数	10	11	13	15	15	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	特別な支援を必要とする児童・生徒の学習や学校活動上の困難を改善・克服するための支援を行うため、小中学校に特別支援教育支援員、特別支援教育サポーターを配置するとともに、地域の協力体制として、特別支援教育地域連携協議会を設置し、連携ができる体制を整備している。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	特別支援教育サポーターの登録人数	115	97	105	105	105	人
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	特別支援教育支援員の配置人数		10	13	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)			118.2	—	—	—	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		12,461	14,599	19,846	19,846	19,846	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	12,461	14,599	19,846	19,846	19,846	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		3,361	3,361	3,361	3,361	3,361	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
	臨時職員等(2,023千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		15,822	17,960	23,207	23,207	23,207	千円	

【事務事業名：特別支援教育推進事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	年度当初に特別支援教育支援員(学習支援員2名、活動支援員11名)を小中学校に配置している。児童生徒の学校活動の実態を勘案し、6月より活動支援員を1名追加配置する。特別支援教育サポーターについては、鳴門教育大学の協力を得て、5月から各学校(園)において活動を開始している。徳島文理大学、四国大学にも協力を依頼し、2名が協力予定。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

1.必要性の評価		理由等所見欄
8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	近年、特別な支援を必要とする児童・生徒が増え、地域の学校への就学も増加している状況にあり、特別支援教育の視点から同事業を積極的に進める必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 義務教育の充実 の達成につながる事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
2.有効性の評価		理由等所見欄
8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	特別な支援を必要とする子どもへの理解が深まるとともに、支援が必要な子どもたちの学習や学校活動上の困難が改善・克服されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	
<input type="checkbox"/> ⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄
8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	発達障害を含む障がいのある子どもを適切に支援するための、特別支援教育支援員や特別支援教育サポーターの配置要望が高まっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。	

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	未定 ▼ ▼			
	どのように改革するのか				